

ワーカーズ

号外 2009. 5. 1

メール workers@workers-net.org

“均等待遇社会”の実現で、 連帯型雇用システムに転換しよう！

メーデーにあたって訴えます

労働者の規制力を強めて
“雇用破壊”を跳ね返そう！

■“雇用破壊”は許さない！

またしても“雇用破壊”が繰り返されている。昨年9月のリーマン・ショック以降、ソニーなど大企業製造現場を中心に大規模な雇用破壊が広がっている。年末始の“年越し派遣村”で浮き彫りになったように、矛先は不安定な派遣労働者や期間労働者に襲いかかった。同時に“派遣切り”や“雇い止め”が即、住む家や明日の生活を奪う事態に、労働者の生存権・生活権が木の葉のように軽く扱われている現実も浮き彫りにされた。人が、労働者が“モノ扱い”される雇用システムを許してはならない。

■需要創出政策と新自由主義は表裏関係だ！

“格差社会”の拡がり、利潤至上主義に基づく市場万能型社会の破綻が露わになった。その破綻は米国のサブプライム危機に端を発した昨年以降の世界的な金融恐慌と深刻な不況で決定的となった。100年に一度といわれる世界的な不況の深刻化で市場万能論は吹っ飛び、いまでは政府の財政支出を柱とする需要創出政策が世界を覆っている。まさにケインズ路線への回帰のごとくだ。大企業、大銀行はちよつと前まで毛嫌いしていた国家の介入・支援をわれ先にと求めている。が、市場万能論とケインズ的な需要創出政策は市場経済というメタルの表裏のものだ。困ったときの“国家頼み”は、国家と結託する資本のご都合主義以外のなものでもない。

■バラまきではなく企業への規制強化を！

いま麻生政権は15兆円もの補正予算を成立させようとしている。需給ギャップが20〜40兆円といわれる中、それらを財政支出で埋めようとすれば毎年続けなければならぬ。結果は需給ギャップの温存で、不況からの脱出にはまたしても外需頼み。最優先すべき雇用の安定化は、単なる企業救済策にすり替えられた。結果としての雇用確保に止まってはならない。企業への直接的な縛りをかけなければならぬ。企業に対する具体的な解雇制限や雇用保障、それに派遣やパートを含む全労働者の“均等待遇”の実現を突きつけよう。法整備を含めて労働者自身の闘いを拡げていく必要がある。

■均等待遇を実現しよう！

雇用破壊の拡大にあわせて“日本の雇用”の見直しの声も高まっている。が、終身雇用、年功賃金を柱とする“日本の雇用”への回帰の願望は、それ自身に特有の労働者の企業への従属という側面が視野から抜け落ちているし、現実的にも元の鞘に収まる基盤はすでに崩れている。めざすべきは“同一労働同一賃金”原則、いわゆる“均等待遇”原則の確立だ。同時に世帯単位からシングル単位への労働・福祉システムへの再編もめざす必要がある。これらは連帯型の雇用構造の土台になる。

■キーポイントは労働者による規制力！

雇用破壊を跳ね返して安定雇用を実現するためには、政府による不況対策や企業に従属した日本型雇用システムでは不可能だ。それは石油ショック以降の30年の経験が物語っている。

雇用の確保、生活の確保、労働者の尊厳の確保は労働者自身の闘いによってしか実現できない。未来は闘う労働者の眼前にこそ開けてくる。

すべての労働者は、個別企業や雇用形態の壁を越えて連帯し、共通の目的に向けて決起しよう！

市場経済から協議型経済へ

■ “死に至る病”

出口の見えない世界的な不況だとはいえず、経済的な本質論でいえば何も難しいことではない。経済的とも不況に恐れとは、資本主義に内在化した一種の調整システムでしかないからだ。

資本主義経済とは、個々の資本企業最大の利潤をめざして市場での競争戦にしのぎを削りつつある社会だ。そこでは、生産や流通やサービスなど多くの企業による分業体制が複雑に積み重なり、いわば壮大な“見込み生産”が行われている。いわゆる“市場の弾力性”だ。あたかも有効需要の縛りから自由であるかのように、最大利潤を求めて生産を拡大しようとする。その結果、生産は実際の需要から離れて膨れ上がり、あとかも伸びきったゴムやバネがパチンとほけて縮むように、実際の需要水準に引き戻される。これが不況に陥る基本的なメカニズムだといえる。

いわば不況に陥るとは、資本主義経済の本質的な傾向である過剰生産を周期的に需要水準にまで引き戻す、資本主義経済に内在している均衡メカニズムに他ならない。

こうした調整局面では巨大な資本が破壊される。具体的には設備廃棄であり企業倒産だ。この過程は同時に膨大な失業者を放り出すことで、労働者をはじめとして多大な犠牲者を生み出さずにはおかない。だから不況に陥るとは、資本主義経済の“死に至る病”だといわれるわけだ。

■ オルタナティブをおそれる体制派

周期的な均衡メカニズムとしての世界的な不況に恐れに際し、たとえ場当たり的と言われようとも各国で様々な不況対策がとられている。が、それらは結局は不況への対症療法に過ぎない。他方では当然のごとく多くの労働者の雇用や生活を奪う資本主義経済そのものの根源的な変革を求めようとした兆候に対して、体制側の反応は危機感をにじませている。

たとえ朝日新聞主筆の船橋洋一氏は「世界経済危機と『公』再建」と題したコラムで「世界

本主義の代案は資本主義しかない。」(朝日新聞「08・12・29」といつている。「市場の失敗」や「ほころぶ公」に対して、「公の再建」を対置するしかなかった。

また著名な経済評論家の小林慶一郎氏は「最近、マルクス主義や社会主義を再評価しようという意見もある。……市場経済も失敗を何度か繰り返して来た。その失敗が、いかにひどくとも、市場経済を放棄するとはできない。」(朝日新聞「09・2・28」)

さらには「平等社会」はソ連のようになる、そのソ連は「無気力社会」であり「停滞社会」だった、というデマもどきも流されている。デマだというのは、ソ連が無気力社会だったのは事実だとしても、それはソ連が上意下達の中央集権国家であり、党と国家官僚が支配する厳然とした階級社会だったからだ。ソ連が平等社会、平等は「機会の平等」であるべきで、「結果の平等」は社会から活力を奪う、というものだ。が、格差社会の進行は、市場原理主義とセットになった。機会の平等もまた大きな失敗だったことはいまでは明らかだ。こうしたデマもどきの言葉の裏側には、資本主義に取って代わるオルタナティブをあらかじめ選択肢から排除しておきたいという願望が透けて見える。

■ “代案”はソ連型協議型経済

“市場経済に変わらざるものはない”という議論は、結局は弱気な資本主義擁護論に他ならない。ソ連型社会がオルタナティブにはならないことは言うまでもない。が、それは当事者主権原理に立つ新しい協同社会を否定するものでももちろんない。需要を超えてどこまでも拡大しようとする利潤万能原理の故に、定期的な恐慌を呼び起こさずにはいけないという本質的な欠陥を抱えている資本主義は否定されるべきだろう。

私たちは「市場の失敗」「政府の失敗」に対するオルタナティブとして「アソシエーション社会」を対置したい。それは弱肉強食・利潤至上主義の資本主義に對して、自由で自立した諸個人の協同社会を実現しようというものだ。要は国有経済ではなく生産者自身による占有権を柱とする共同所有型の経済、中央指令型ではない諸経済組織の連合経済、一党独裁ではないネットワーク型労働者組織によって実現される協同社会だ。

資本主義に代わりうるオルタナティブ社会の可能性は十分あるのだ。

『協同社会』の旗を掲げよう！

米国のサブプライム危機に端を発した金融恐慌はいまでは100年に一度といわれる世界的な大不況へと波及し、復活の兆さえ見えない有様です。新自由主義的な市場万能論という舞台はぐるっと一廻りしてケインズ的な政府の介入策が大手を振ってまかり通り、大企業も銀行も国家・政府頼みが露骨です。しかし、市場万能論もケインズ政策も資本主義経済・市場経済というメタルの表裏でしかありません。

他方では、広がる“雇用破壊”を目の当たりにして“日本の労使関係”への回帰願望が語られるようになってきました。

“揺り戻し”や歴史的なジグザク路線をいまこそ克服していく必要があります。市場経済や階級社会に対するオルタナティブは、“協同原理”に基づく『協同社会』以外にないことがますます明らかになりつつあります。

“社会主義の崩壊”が言われて20年、この日本でも既成の社会主義を根源から見直した“アソシエーション革命”＝“協同社会”を志向する潮流が着実に拡大しつつあります。市場経済の破綻、“格差社会”という新たな階級社会が眼前に現れたいま、それに対抗できる陣形づくりを多くの労働者の皆さんとの共同作業で創り上げていきたいと思えます。

【ワーカーズ】の

ホームページを見よう

<http://www.workers-2001.org>